

知事記者会見（平成23年3月14日）

●知事発表

（1）東北地方太平洋沖地震に対する県民へのメッセージ

●幹事社質問

（1）東北地方太平洋沖地震について

時間：11：32～12：00

場所：プレゼンテーションルーム

（幹事社）

知事発表ということで地震に関するメッセージがあるということで、最初にお伺いしたいと思います。

（知 事）

それでは私から、県民の皆様へのお願いという形でお話を申し上げます。

去る3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」は、我が国においては歴史上最大規模、世界的にも類を見ない巨大地震であり、菅総理も昨日の記者会見で、今回の地震は、戦後65年間で最も厳しい危機であると発言いたしました。いわば非常事態と言える状況となっています。

亡くなられた多くの方々のご冥福を謹んでお祈り申し上げますとともに、負傷された方々のご回復を心よりお祈り申し上げます。

また、被災された方々には心よりお見舞い申し上げますとともに、一刻も早い復旧を願うものです。

本県からも、警察、消防、自衛隊、医療関係者などが、救援活動で多数現地入りしており、最大限の活動を期待いたしております。

県内では、これまでのところ亡くなられた方もおらず、人的にも物的にも被害は必ずしも大きくはありませんが、長時間の停電や断水が続くなど、県民生活には大きな影響を与えたところであります。

被災地では、現在、懸命の救助活動が行われております。過去の大地震の例を見ても、今後、時間の経過とともに、対応の軸足は徐々に住民生活の確保から経済活動の復旧・復興へと移っていくものと考えられます。

しかしながら、過去最大ともいわれる大地震の爪痕はあまりにも大きく、被災地域が立ち直るまでには、長い年月と気の遠くなるような巨費がかかることを覚悟しなければならず、この間は、国民全体が様々な面で不自由な生活を受け入れざるを得ません。特に、被災地の隣接県として日頃からお付き合いの深い本県では、こうした痛みを分かち合わなければならないものと考えております。

こうした状況を乗り越えていくためには、県民一人ひとりが、甚大な被害を受けた多くの方々に思いをいたし、一刻も早い復旧・復興を願って、その実現に向けた活動に努めていくことが大切となります。

こうしたことから、私からは、県民の皆様にくつかりのお願いを申し上げたいと思います。

まず、日常生活における節約や省エネについてであります。

重油・灯油・軽油・ガソリン・LPガスなどの燃料は、精製施設や港湾施設の損壊などにより、今後、供給不足となることが予測されます。このため、通勤などでは公共交通機関をなるべく利用するとともに、不要不急の自動車の運転はできるだけ控えていただきたいと思います。

また、東日本エリア全体で電力不足の状況となっております。各家庭では、こまめな消灯などで、できるだけ節電に努めていただくとともに、三セクを含む公共施設の一部では、必要最小限の営業とする必要があるものと考えております。民間の方々にも可能な限りご協力をいただきたいと思います。

次に、食料の供給についてであります。

家畜飼料の供給の滞りや被災地域での道路事情の悪化等により、一部の畜産物や青果物などで供給量の減少や入荷の遅れが生じているほか、特に水産物は三陸側と全く連絡がとれない状況で品薄が懸念されております。しかし、県内では、米をはじめ主要な食料原材料の供給はなされており、各家庭でも冷静な対応をお願いいたします。

なお、被災地では著しく食料が不足しております。本県では今後「おにぎり」「パン」「飲料」などを定期的に被災地に支援してまいりたいと考えており、現在、具体的な実施方法を詰めているところであります。

また、医療面では、県内の医療提供体制や医薬品・医療資機材の確保については、当面、大きな支障はありません。しかしながら、医薬品等の物流拠点が被災地にある業者などについては、ライフラインの復旧状況により、今後、供給が遅れることも考えられますので、各医療機関で適正な在庫管理に努めてくださるようお願いいたします。

最後は、「地域における支え合い」についてであります。

震災の影響は、今後様々な形で私たちの生活に及ぶものと思います。この先も、県民の方々が暮らしに不便を感じることをないよう、できるだけ努めてまいりますが、国内の状況によっては、これまでと全く同じ生活とはならないことも考えられます。

自らの生活は自ら守ることが基本ではありますが、高齢者、障害者、子どもや乳幼児、妊産婦など、生活する上でハンデを持つ方々は、大きな不安を感じるものと思います。困難な時であるからこそ、こうした方々に対する思いやりや支え合いの心を忘れてはならないものと考えます。全ての人が安心して暮らすことができるよう、「共助」の気持ちを今一度大切にいただきたいと思います。

なお、県民の安全確認については、昨日、受験や観光等のために被災地等へ出かけられた県民の安否情報収集のため、専任のチームを設置し、県民からの問い合わせに対応しております。

また、被災地におけるボランティア活動や救援物資の提供についての問い合わせも多数寄せられておりますが、被災地の現状は極めて悲惨かつ危険な状態となっており、ボラン

ティア活動等には、当分、慎重な対応が必要となります。今後、対応方針が決まり次第、皆様にお知らせいたします。

今後、太平洋側の交通施設が大きな被害を受けたことにより、本県が救援活動や復旧支援の拠点となることが想定されます。港湾、道路、空港等については、こうした利用を優先し、場合によっては、一般の方々の利用に多少のご不便をおかけすることもあるかもしれません。よろしくご理解をお願いいたします。

いずれにいたしましても、この先に予想される様々な震災の影響を乗り越えるためには、県民一人ひとりが冷静にこれを受け止め、使命感を持って適切に行動することが欠かせないものと考えます。このことを改めてお願いして、私から県民の皆様へのメッセージいたします。

これはメッセージで、個別の状況については、民間の各団体、流通も含めて休みだったためなかなか連絡がつかないという状況でしたが、今、連絡を取り合っていて、これらについて、今日午後の時点で分かる、推測できる状況を今日5時の災害対策本部会議までに取りまとめたいと思います。その時点でマスコミの皆さんにもご協力をいただかなければなりませんので、個別の項目についてのお願いや状況について、そのときに資料を配付する予定です。そういうことでよろしくお願い申し上げます。

(幹事社)

それでは幹事社の方からまとめて大きな枠組みの質問をさせていただきたいと思います。県内でこれからいろいろな物資の制約があるという話でしたけれども、今の段階で現状認識と今後の見通しについて教えてください。

(知 事)

燃料関係については、今、太平洋側のルートが全部途切れております。秋田の場合、仙台方面からのものがかなりあると推測されます。仙台の輸送所等のベースが全く使えないものですから、当面、少しタイトになるのかなと思います。製造拠点というのは四日市とか岡山にあり、今のエリアにはありません。製造そのものは変わっていませんので、いずれ輸送ルートが戻れば解決するのではないかと思います。

あと食料品については、野菜等については茨城、千葉県等からのものがかなりありますので、もうこれは入らなくなります。例えば茨城からのほうれん草などの（入荷）は無理ですが、時期がずれてくると産地が変わってきますので、そうなると入荷も多くなるのではないかと思います。

それから、一時的にカップラーメン等がなくなりましたが、これも主な製造拠点というのが東北にあるわけではありませんので、多分、今、大增産の状況であると思いますので、一定の時間になると復旧するのではないかと思います。結局、物流ルートの切り替えにかかるタイムラグの分で若干（供給が）タイトになることは考えられますが、今後長期にわたって（食料が）不自由になるということは今のところ想定していません。

電力については国レベルで調整していると思いますけれども、福島県があのような被害にあって（発電所が）完全には使えません。原子力発電については安全確認ということがあり（稼働については）これから相当シビアになり、日本全体の電気供給能力にも限界が

あります。秋田県では（発電所が）フルに動いていますが、うちの県がよければいいという話ではありませんので、国レベルで全体の電力不足にどう対応するか、新しく発電所をつくるといっても20年はかかりますので、どう解決するかということがこれからの大きな課題であると思います。

その他については先ほどもお話ししましたが、数日あるいは1週間とか2週間ぐらいの状況ではないかと思っています。この後すべてがずっとタイトになるということにはならないと想定しています。

今、食料も含めて、さまざまな救援のベースに秋田がなるということで、農業関係者、木材関係者、建設関係等々に協力を仰がなければならないことが出てくると思っています。

(幹事社)

最後にもう1点です。隣県への支援ということでお話しがありましたけれども、例えば支援物資とか人的な貢献、あとは被災者の受け入れといったところで具体的に今検討しているようなことはありますでしょうか。

(知 事)

今の現地の状況からすると、米をそのまま送っても煮炊きができないという状況です。先ほどの災害対策本部でもお話ししましたが、秋田はお米が十分ありますので、今の時期だとおにぎりのようにすぐ食べられる状態に作って届けるということができると思います。また、今日からパンもフル生産に入っています。県内で作ることができ、（調理の必要がなく）すぐに食べられるような状態にして届けることができるものについて、業者と調整しています。

津波でしたので全く着のみ着のままで皆さん避難されています。ある程度、被災者への物資が届くルートが決まってくると、これは岩手県、宮城県、青森県、茨城県、福島県の方で全体をコントロールするのではないかと思います。そのコントロールにより我々が動くということになると思います。任意でやると混乱が起きる場合もありますので、現地の受け入れ体制と十分連携してということになると思いますが、災害対応物資といえますか、支援物資等については現地と連絡を取り合っていますので、それに応じて県民の方々に対してこういうものが欲しいと、日赤等のルートもありますけれども、県レベルでもどういう形で集積して、どうやって区分して配送するかということ、検討を進めています。

人的支援の問題ですけれども、先ほどもお話ししたとおり県警の専門家でも困難をきたしているということで、非常に危険な状態です。相当な体力とテクニックが必要だと思います。もう一つは、食料、あるいは輸送手段を含めて全部、自分でやらなければならないということで、一般のボランティアの方々が、被災地に行くというのは今のところ危険だと思います。いずれ、そういう時期がくるとは思いますが、今はプロが必要だと思います。

もう一つ、今後想定されますけれども、岩手県などでは沿岸部にある県の施設もかなり被害を受け、県職員も相当被害を受けているのではないのでしょうか。もしかしたら亡くなられてる方がいらっしゃるかもしれません。大槌町では町長さんも安否不明で役場が全部流されているようだし、市町村職員の方々が犠牲になられた方もかなりいらっしゃるのではないかと思います。そういうことで、現地では危機管理に対応する職員が絶対的に不

足している状況も想定されますので、県の職員や市町村の職員がかなりの期間、被災者への対応に当たるということになると思います。そうなりますと、日常の行政業務が手薄になる場合があります。そういう中で、例えば被災地の復興支援のための建築関係の技術者、水道や下水道、それから衛生管理、保健師というような職員の長期派遣も考えられると思います。

あと、一般行政の方も手薄になりますので、例えば税務事務、戸籍事務など全国共通で行っているものは、場合によっては一般事務職員が県、あるいは市町村の職員に代わってできるものもあると思います。これはボランティアというわけにはいきませんので、一定の人数を1年なら1年の期間で派遣するということもあり得るのではないかと考えています。そういうことも想定してプランニングしています。

(幹事社)

最後の1点なんですけれども、沿岸部が壊滅的な状況で太平洋側で物流がかなり止まっているんですけれども、避難生活はかなり長期になることが考えられるんですが、秋田県として被災者の受け入れについてはどうでしょう。

(知 事)

市町村もそうだと思いますけれども、県が呼び掛けて公営住宅の空き室の確保はある程度できます。それから、学校統廃合等による空き校舎等がありますので、場合によっては解体をしばらく待って、これから暖かくなりますし、トイレも水道も下水も通っていますので、一定の居室に模様替えすることによって、ある程度受け入れられるものがあると思います。そういうことで、公営住宅のほかに空き校舎についても、市町村に呼びかけてやらなければならないと思っています。それをどういう形にするのかはこれからですが、可能な限り対応していきたいと思っています。

(幹事社)

幹事社からは以上です。各社さん、質問あればどうぞ。

(知 事)

いずれ個別の対応についてはあとでお知らせいたします。

(記 者)

食料品、おにぎりその他食料の支援ということなんですけれども、輸送手段の確保も含めて、いつ頃送ることができるかという目途はありますでしょうか。

(知 事)

被災者の方々に我々が勝手に配るわけにはいきません。例えば、応援にいく警察職員の食料を1, 0 0 0食積むという時に、その車に2, 0 0 0食積める容量があるとすれば積んでいくということも考えられます。

また、現地の被災地から、例えば岩手県では(災害対応にあたる)県職員分の食料がな

いという状況もあるようです。ですから、被災者の方々の分だけでなく職員分も欲しいという話も来ています。今日、5時の災害対策本部会議までにその点についても調整させています。どのくらいのスピードでやれるかですが、できるだけ早くやりたいと思います。

車は地域振興局にもあります。県でもワゴン、マイクロバス、場合によってはレンタカーを借りるという方法も考えられます。また、トラック協会等に協力をお願いするということもあると思います。ただ、食料品は大きなトラックというよりもワゴンで運んだ方が小回りが効いて良い場合もありますので、そういう点も含めて調整しています。

(記 者)

もう一点、技術職員、事務職員も含めた長期的な職員の派遣というお話がありましたけれども、このあたりは具体的に先方に話をしているということはあるですか。

(知 事)

まだ、事務職員については想定です。ただ技術職員については、建築関係の職員の派遣要請があり、出発しようとしていたらあちらの方で受け入れ体制がないということで待ってくれということがありました。というのは、被災地に入れられないという状況で、それとまだ危険なものですから、先ほど言った3日なら3日、一人で暮らすという覚悟で行かないと無理だということです。食料の供給もないし、泊まる場所もないですから、テントを持参して泊まるなど、水から食料も全部自分で持っていかなければならないという状態のようです。

(記 者)

少なくとも県としてはそういった用意があるということなんでしょうか。

(知 事)

これは県と市町村です。水道は市町村になりますので、秋田市が対応チームを持っています。ただ、すぐやれるかとなると・・・大変悲惨な話ですけれども、ご遺体が回収できていない状況のようですので、ご遺体をちゃんと扱った後でないと、とても復旧までいかないというのが現地の状況のようです。

(記 者)

県民の方で被災地にたまたま仕事とかで行かれていて連絡がつかないという相談が200件を超えるぐらい県の方に寄せられているということなんですけれども、これは単に通信手段が悪くて連絡がつかないのか、それとももっと深刻な状況なのか、そこら辺はどうなっているんでしょうか。

(知 事)

それは、行った地域にもよると思います。同じ仙台市でもそんなに被害が出ていないところもあるようですので、その方がどこへ行ったかということだと思います。現地の情報も錯綜していまして、現地の役場とか県庁でもそれどころではないという状況で、我々の

持ってる手段で情報収集をやっていますけれども、これも自ずから限界があるということだと思います。我々としてもできるだけいろんなルートで情報を収集しています。通信手段なのかどうかということですが、バッテリーが切れて携帯電話がつかないという状況も多いようです。今、充電ポイントがあちこちに置かれるようになっているようですけれども、たまたま充電できたという方でないと情報がなかなか伝わらないということもあります。我々としても、確実な情報を提供することができなくて、もどかしく感じていますけれども、できるだけ努力はしています。

(幹事社)

それでは各社さんよろしいでしょうか。

それでは会見を終わります。ありがとうございました。

(知 事)

よろしくお願いします。いろいろこれからまたご協力をお願いします。